

<バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項>

2019年2月8日
株式会社 伊予銀行

(自己資本の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2012年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

【2018年12月期（連結）】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2018年12月末)	前四半期末 (2018年9月末)
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	443,720	438,881
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	32,552	32,552
2	うち、利益剰余金の額	416,356	413,734
1c	うち、自己株式の額(△)	5,188	5,188
26	うち、社外流出予定額(△)	-	2,217
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
1b	普通株式に係る新株予約権の額	397	397
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	161,021	205,185
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	605,139	644,463
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,805	4,674
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,805	4,674
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	-	-
12	適格引当金不足額	16,614	16,426
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
15	退職給付に係る資産の額	24,914	24,330
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,886	2,417
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	-
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	48,221	47,850

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2018年12月末)	前四半期末 (2018年9月末)	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	556,917	596,613	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,862	4,472	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	3,862	4,472	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,514	2,598	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	100	8	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,614	2,607	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	1,247	1,865	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	558,165	598,478	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	908	1,052	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	120	120	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	120	120	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,029	1,172	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,129	1,181	

国際様式の 該当番号	項 目	当四半期末 (2018年12月末)	前四半期末 (2018年9月末)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,129	1,181
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	-	-
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	558,165	598,478
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,996,706	4,090,607
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.93	14.58
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.96	14.63
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.96	14.63
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,880	59,903
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	120	120
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	585	594
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,706	23,269
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-

【2018年12月期（単体）】

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2018年12月末)	前四半期末 (2018年9月末)	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	435,791	431,065	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	
2	うち、利益剰余金の額	411,045	408,536	
1c	うち、自己株式の額（△）	6,682	6,682	
26	うち、社外流出予定額（△）	-	2,217	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	397	397	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	152,956	195,730	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	589,146	627,193	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,770	4,634	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,770	4,634	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	-	-	
12	適格引当金不足額	18,246	18,179	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	前払年金費用の額	16,711	15,969	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金金融機関等の普通株式の額	2,211	2,837	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	4,270	4,434	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	46,209	46,055	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	542,936	581,137	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2018年12月末)	前四半期末 (2018年9月末)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,946	3,048
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
42	Tier2資本不足額	1,323	1,386
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,270	4,434
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	-
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	542,936	581,137
Tier2資本に係る基礎項目			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-	-
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	-	-
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,323	1,386
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,323	1,386
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	-	-
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	542,936	581,137
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,936,005	4,019,770
自己資本比率			
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.79	14.45
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.79	14.45
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.79	14.45
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,941	58,840
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	9,034

国際様式の 該当番号	項 目	当四半期末 (2018年12月末)	前四半期末 (2018年9月末)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	-	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,684	23,191
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-